

## 第 3 部

### 思 い 出 の 記

## QCベーシックコース

草 場 郁 郎

名古屋工業大学名誉教授



第1回QCベーシックコースの開設は、1949年（昭和24年）9月16日で、日科技連の最初の品質管理研修コースである。当時の記録には名称が「スタチスチカル・クオリテイ・コントロール・セミナル」と書かれている。会場は東京駅八重洲口から5分位の所のビルの3階、日科技連の事務局の隣の部屋で、参加者24人、常務や部長の人も居られた。毎月2日または3日で1年間続いた。教材はアメリカの書物の翻訳ものが主で、翻訳工場は大変であった。

日科技連にはファクトリー・マネジメント委員会があり、会長は石川馨先生の尊父の石川一郎氏、メンバーは大企業の社長12名、常務2名、公社理事1名という豪勢なものでそれが後ろ盾である。講師は水野、河田、増山、朝香、石川、木暮、坂元などという大物ぞろい、筆者は書記として出席した。第2回からは1週間6カ月のコースとなった。そのコースの参加者は錚々たる大先生に6トン牽引車、ブルドーザ、フラ

スコ、豆タンクなどとあだ名をつけたりしていたが、熱心な中にも和気藹々としたよい雰囲気であった。1952年（昭和27年）には大阪コースも始められた。当時の参加者はそろばん持参であった。

1971年（昭和46年）にはテキストを全面的に書き直し、カリキュラムを新しくして、品質管理の進歩と、業界の要望に合うようにした。テキスト改訂には、関東と関西の講師の中からほぼ同数の委員を選び、会合を重ねて方針を決め執筆を分担した。このことは東西の講師の融合に大変役立った。この頃から参加者は電卓を持参した。

1993年（平成5年）にも大幅なカリキュラムとテキストの改訂が行われた。近代化への対応である。日科技連の東高円寺ビルが出来て、講義にも演習にもパソコンが利用されるようになった。1996年（平成8年）には90回を迎えるこのコースは、日科技連の基幹コースのひとつである。



## Deming 博士の 8 日間コース

森 口 繁 一

東京大学名誉教授

1950年（昭和25年）7月のデミング博士のコースは、日本の品質管理にとって、まことに大きい意義をもつものであった。全国から集まった200人を超える受講者に対して、博士は、品質管理のあるべき姿と、そこで統計的方法の果たすべき役割を、わかりやすい言葉で、実験を交えながら、ゆっくりと説いた。

この種の講習会は、アメリカでは1942年（昭和17年）以来、デミングさんを中心とするグループによって、主として軍需工場を対象に続けられ、管理図に関するアメリカ戦時規格をテキストに加えて、「新しい品質管理」の普及に大いに貢献してきたのであった。その真髄を、デミングさん自身から直接伝授されたのであるから、その内容がよく理解され、行動に結び付いたのは当然であったといえよう。

この講習会が、統計的品質管理の教育のありかたについて、講師陣に与えた影響もまた、計り知れないものがあった。ともすれば数理的な理論に偏って実際の行動になかなか結び付かないきらいのあった、それまでの講習会から、一転して、分かりやすく、実践的な教育に転換したことが、その後の「ベーシックコース」の隆盛と発展を導いたことは明らかである。

ところで、今回この記事を私が書くことになったのは、おそらく、博士のこの年の

来日の情報を、最初に得たという巡り合わせによるのであろう。その前の1947年（昭和22年）の来日の折博士と親交を結び、数冊の著書の贈呈も受けられた山内二郎先生から、その内の1冊を翻訳してみないかと奨められたのがきっかけで、その仕事のために博士との文通が始まった。そういう文通の中に、50年来日の情報がたまたま含まれていたのである。

この情報を私は、日科技連のある集まりの席で披露したところ、小柳さんがそれに飛び付いて、そのあとは小柳さんのペースで事が取り運ばれ、あの8日間コースの開催が実現したという次第であった。

私自身は7月13日、GARIOA留学生を運ぶ最後の飛行機で渡米したので、この講習会には、最初の2日だけしか出席できなかった。留学中デミングさんに何回もお会いする機会があり、いろいろな話を伺った中で、「資本金の額で言って、日本全体の8割にあたる会社の首脳部に話をするのができた」と言われたのを覚えている。これは、あの8日間コースのあと箱根で行われた「トップのためのQC講習会」のことであろう。これが、やがて全社的品質管理への礎石となり、一部の専門家だけの仕事という認識から脱却する機縁となったことは疑いないところである。

# 市場調査セミナーとデミングとのつながり 第1回の概要・複合標本方式

浅井 晃

千葉大学名誉教授



## 1. 最初の市場調査講習会まで

1945年敗戦直後、占領軍総司令部（GHQ）は日本の官庁統計の不備を指摘、その建直しに米国から統計使節団の派遣を要請した（1946-1948）。これを機に官庁統計家のほか、統計に興味を持ついくつかの若手グループで勉強会が自然発生した。当時がわが国統計学の黎明期と称される所以でもある。デミング博士は、その使節団の一員として来日、傍ら日科技連主催の講演会などにも出席、産業界も統計の手法の重要性を強調、彼独特の「デミングサークル」を描き、品質管理・市場調査の役割を説いた。市場調査には、サンプル理論・心理測定・因果分析などの技術が不可欠なことで経験不足から、セミナー発足は品質管理に遅れをとった。

## 2. 市場調査講習会

わが国初の市場調査講習会が1951年2月19日から4日間コースとして漸く発進した。総論は、当時の統計局長森田優三先生、講師陣は（講義順、敬称略、当時の勤務先）伊大知良太郎（横浜国立大学）、小山栄三（国立輿論調査所）、奥村亮（電通）、林知己夫（統計数理研究所）、斎藤金一郎（上智大学）、朝倉利覚（電通）、山田善二郎（統計局）、浅井晃（統計局）。当時の官庁統計、市場調査、世論調査の最先端の専門家を集めたもの。

## 3. デミング博士・サンプリングの講義

デミング博士の1951年の来日は日科技連招聘の2回目、主目的は「サンプリング」で、1951年7月31日から9月13日までの隔週の月曜日に計7回行われた。講義の中心は、前半の3回が標本（市場）調査の標本設計の話題で、ワークロード・サンプリング（仮定の抽出単位を導入して抽出操作の単純化と標本の効率化を図った手法）の解説と応用が主。午前中は彼の講義、午後は講義の解説・補足と適用例を私が担当した。（出席者約60名）。

## 4. 市場調査セミナー

1951年11月から1カ年コースとして開催した。主な内容は、市場調査序論、調査票の設計、統計基礎理論、標本設計、市場調査概論、心理学的測定、信頼性の検定、分散分析、構造分析と経営分析、調査票無回答の問題、媒体問題、小売店調査、分類・集計、OR、その他である。講師は1.で述べたような若手中心で、まとめ役は若手最年長の神尾沖蔵（横浜国立大学）先生。今から見ると、市場調査会社のためのプロ養成講座に思え、むしろプロに委託する場合の選択眼・良否の識別力の養成に重点を置くべきだった。40年の経過でその方向に向いているはずである。セミナーの期間は、第2回から6カ月、第24回から4カ月になった。

## 5. 市場調査指導クリニック

上記2、3、4の参加者を主対象に1952年1月7日から12日まで熱海観光ホテルで開催し、彼らの抱えている実務上の問題または講義内容に対する質問に答える形式で行われた。午前はデミング博士が、午後はセミナー講師陣が対応した。しかし、まとまった内容の質問は少なく、60%以上は講師陣で質問に相当するものを用意しなければならなかった。そのときの参加者は15社29名であった。

## 6. 複合標本方式 (Replicated Sampling Plan)

これは、統計調査の設計で簡単な操作を加えるだけで標本誤差評価を簡便化できる方法、デミング博士が1963年に発表したものの。その年の市場調査セミナーでは、科目名「デミングプラン」で彼自身が紹介。以降は、私が講義「調査の技術」で詳しく紹介してきた。市場調査、世論調査で標本誤差を無視して結果を解釈する愚は絶対避けるべきである。

付記：本来、この回想録は斎藤金一郎先生（上智大学名誉教授）にご執筆頂くべきであったが、1951から53年はロンドン留学中との理由でご辞退され、やむを得ず部下だった私が筆を執りました。



## OR教育コースの創設当時のこと

國澤清典

東京工業大学名誉教授

どのような経緯で、OR教育コースが日科技連に創設されたかは定かでない。察する処、西堀榮三郎、後藤正夫等々の賢人達の提案があって、小柳事務局長が米国等のOR事情も勘案して創設を決断したと考えられる。この間の事情は1952年（昭和27年）10月に創設されたOR委員会の委員の顔触れからも想像される。河田龍夫（委員長）、朝香鐵一、石川馨、岡小天、茅野健（幹事長）、國澤清典、後藤正夫、小柳賢一、高橋秀俊、中原勲平（幹事）、中村清一、西堀榮三郎、増山元三郎、丸山儀四郎、水野滋、森口繁一、渡辺浩等々であった。これはORの勉強会をも兼ねていた。

恥ずかしい話だが、当時の私はORについては、皆目知識を持っていなかった。まず、戦勝国の米英のOR情報の蒐集とともに、各委員の知能と経験の集合和によって産業や行政面でのORの活用可能性を模索した。振り返ってみても、この当時の勉強会が私に益することが多く感謝している。OR委員会での調査、研究の結果、第1回OR教育コースは1953年（昭和28年）6月から6カ月間、毎月3日のスケジュールで旧大阪商船ビルで举行された。

ORとは何かという物珍しさも手伝ってか、70名の出席者があり、殆どが部課長クラスであった。教育内容は最近のものから逆に過去に延長した所を想像して貰えばよ

い。初期のコースには見学会が企画されていた。第2回の2月日に水戸電報局に行った。見学後散会の予定が大洗に一泊した。夕食会は大盛会となり、互いに胸襟を開き談論風発、7月の夜の更けるも忘れたことを今も忘れることができない。

最後に、このコースの創設が日本産業界に与えた効果は決して過小評価してはならないと思う。各企業でのOR活用への刺激をあたえたことは勿論だが、その後日本の発展をささえたORマンの教育も無視することはできない。第1回から第4回までの出席者で、私の記憶に残っている方々を挙げさせて貰うと、海辺不二雄、上甲子郎、多田和夫、菅波三郎、関和文、山口英治、山本昌、村中聖、今泉益正、柏井澄夫、牧野都治、村川武雄、池守昌幸、西田正之、大野良雄、原野秀永、山田英夫、矢部真、小田部斉、書記として水野幸男、片岡信二等々であり、この他にも沢山漏れていることと思う。初回のコース以降現在に至る迄50年つづいたOR教育コースによって教育された優秀なORマンがどれ程活躍していることかを思うと、改めて歴史の重みを痛感する次第である。

最後に紙面の都合上、掲載した方々の敬称を略させて貰ったことをお詫びいたします。

## Juran 博士の“品質管理マネジメント講習会” が残したもの

木 暮 正 夫

東京工業大学名誉教授



戦後日本の近代的品質管理が、統計的手法の応用を中心として始められたことは論を待たないであろう。しかし文献や講習会等を通じてそれらを習い覚えた多くの企業が直面した問題は、管理外れの点が発見されても原因が分からず、報告を受けた上司も処理に迷うなど、その多くは統計的手法ではなく経営や管理の側面にあったため、各企業は解決法を模索するか適用を放棄する状況にあった。日本の産業がこのような状態にあった1954年（昭和29年）の7月、Juran 博士の表記講習会が、トップ向け2日間、部課長向け10日間各2回宛行われ、博士は下記の諸項目を含めて、品質管理の具体的実施法を示された。参加会社のトップおよび部課長たちは、これまで苦勞した経験があるだけに講義の一つ一つが心に触れ、目から鱗が落ちる思いであった。この思いは直ちに日本の産業界全体に広がり、QCのマネジメントの側面改善のオリジンとなって今日に至っている。

このとき Juran 博士が日本に伝えた主な考え方や手法は、①QCをマネジメント・システムとして実施する思想と方法、②品質についての経営者責任の重視、③バイタ

ル・フュウ（最重要な少数）とトリヴィアル・メニー（取るに足らぬ多数）の分離と前者の重視、④そのためのパレート図の活用、⑤突発不良と慢性不良の区別と後者への注目、⑥現状維持とブレイクスルー、特に後者への注目、⑦管理点への関心喚起（経営者・管理者用管理項目として日本の諸企業に広まる糸口となった）、⑧設計品質と適合品質の差異の明示と前者への注目（後に日本のTQMの川上指向思想への糸口となった）、⑨経営者・管理者の責任による不良と作業者の責任による不良の峻別、⑩改善（改革）に際してカルチュラル・パターン（文化的類型）存在への配慮、などであった。

レクチャリング・マシン（OHP）を使用した明快な講義方法、参加者が自主的に運営する複数のグループごとの討論による総合的回答の出し方、それらを纏めて報告させながら博士が指導する教育形式は、その後日本の各種の経営者・管理者教育等に引き継がれたが、それと同様に上記①～⑩の諸項目は、日本のTQM形成に重要な足掛かりを与えたのである。正に Juran 博士の貴重な置き土産といつてよいであろう。





## 品質管理部課長コース

渡辺 英 造

財団法人日本科学技術連盟 参与

1952年（昭和27年）1月、デミング博士より、ジュラン博士による新刊書「Quality Control Handbook」3冊が、日科技連に寄贈された。これが動機になって、1954年（昭和29年）7月に同博士によるセミナーが開催された。

その講義は、TQCという用語こそ使われなかったが、QCとは「品質目標を定め、それを達成するために必要とする活動の全体であり、SQCはその一部である」と説かれ、経営幹部の役割の重要性を強調された。当時の日本におけるQCの認識は、統計的方法が総てであったといっても過言ではないであろう。

博士の講義は、QC活動の革新を示すものであり、その進め方を産業界に広く取り上げさせる必要があることが感じられた。特に経営科学の専門家である横浜国立大学の助教授であった神尾沖蔵氏、同じく村松林太郎早稲田大学教授がその重要性を強調され、両氏と同意見の水野滋、松本洋（当

時国際電信電話）、渡辺英造の5名で水野氏を長とするM委員会を結成し（途中より木暮正夫氏も参加）、先ず企業の部課長を対象とし、ジュラン博士の講義内容を日本企業に導入し易くするためのあり方を検討する勉強を進めた。

そうして、1955年（昭和30年）に先ず部課長のためのコースを開催するに至ったわけである。そうして聴講者の間からこの種のセミナーを経営幹部のためにも開催されたいとの要望が少なからず出され、1957年（昭和32年）には重役特別コースの開催へと進んでいった次第である。

この種のセミナーは、海外からも高く評価され、その内容はQCというより、QM（Quality Management）と呼ぶべきであろうとの考えが生まれはじめた動機にもなった。

今、改めて、ジュラン博士に強く感謝の意を表するものである。

## 実験計画法セミナー

増 山 元三郎

前東京理科大学教授



週刊誌『ダイヤモンド』に連載されている徳丸壮也“日本的経営盛衰記”を見るまで日科技連の成り立ちのことはよく知らなかったのですが、まだ東京駅八重洲口前の大阪商船ビルにあったころ、統計的品質管理（SQC）のセミナーが重工業の技術者相手に始められ好評だったので、その上級コースとして実験計画法（DE）のセミナーが開かれたのではなかったでしょうか。

話は多分小柳賢一さんから出たと思いま

すが、企画は仁木正一郎さんだったかも知れません。

DE、特にその直交計画法は実験回数が一定なら得られる情報が多い点が戦時中から知られていたもので、できるだけ初等化してその普及に努めたと思いますが、実質的には田口玄一さんの工夫による“線点図”が絶大な効果を挙げたと思います。このセミナーが長く続いたことが、工場で手ごたえのあったことを示すものでしょう。

推計量といえば増山元三郎博士といわれ、統計関係以外の方面でも他の學者をグンと抜いて有名なのは、朝日賞を受けられた學問的業績それ事態よりも、啓蒙家としての活動によるものだと思う。博士は本職である気象学にとどまることなく、生物学に、醫學に、經濟學に、しかも最近は工業の實際面に推計学の応用に努力されている。朝日新聞刊行の「推計学の話」など博士の面目躍如たるものがある。この本は漫畫が入った面白い本である。博士はこの趣向をすっかり気に入られ、今後本誌に連載の「推計學前後」が漫畫入で生まれたのである。漫畫のアイデアは勿論博士御自身、描くは新進漫畫家井崎一夫氏である。讀者諸君！この連載ものに期待あれ！

『品質管理』、Vol. 1, No. 3, May 1950







## 品質管理重役特別コース

朝 香 鐵 一

東京大学名誉教授

1957年（昭和32年）7月、8月、4泊5日で軽井沢三笠ハウスにおいて第1回目が開催され、その後さらにQCの発展することをねらいとして日科技連の大きな行事として毎年同所において行われるようになりました。

水野、石川、朝香の3人の講師に限定し、3人がそれぞれの特色を活かし頑張って軽井沢コースを盛り立て好評を博してまいりました。

三笠ハウスは、今は記念館になっておりますが英国風の建築で非常に古風で奥ゆかしさのある建物でした。当時の軽井沢は、旧軽井沢の匂いが充満しており、その一つとして、蚊がものすごく多い所で講義中にも蚊に刺され、あとがふくれあがりものすごくいかゆみで大変でした。

水野先生が経営面、石川先生が品質管理の考え方、実施の仕方、朝香が統計的考え方、品質保証の面等について講義の重点において講義を進歩的に行うよう心がけてま

いりました。

午後3時講義終了を見はからってタクシーが玄関前に集結しており、受講生達はグループを作り「ゴルフ」へ、「鬼押出し」へと英気を養いに出かけたり、あるいは勉強にいそしむ人々と、思い思いの行動を続けておりました。

当時、5回頃まではQCに力を入れていた企業は、医薬品、鉄鋼、繊維等が多く、組立産業にはQCは向かないという風潮がありましたが6回、7回と回を重ねるにしたがい組立産業の方々がぼちぼち参加されるようになりました。

日本のTQCの原動力は日科技連の企画性にあると同時に重役コースが発祥の場であるとも考えられます。1969年（昭和44年）、日本における国際会議の席上でジュラン博士から日本のTQCを確認され大いにはげましの声をいただいたのも記憶に新しいところです。

## 官能検査セミナー

野 中 敏 雄

元中央大学教授



官能検査セミナーの第1回目は1957年（昭和32年）に東京の日本医師会館で行われた。講堂はほぼ満員で、質疑応答も盛んに行われた当日の様子をいま思い出している。

日科技連には官能検査研究会、官能検査セミナー、官能検査シンポジウムがあり、研究、教育、発表を分担しているが、一心同体ともいえるものであり、今回の思い出の記は上記3者に関連するものである。

官能検査の組織的な研究が我が国において始まったのは、1955年（昭和30年）日科技連のK委員会のなかに誕生した官能検査部会であった。これは翌年独立して官能検査研究会となった。私はこの官能検査部会が作られて間もなく入会させていただいた。場所は東京駅八重洲口の近くにあった大阪商船ビルの古い建物の中にあった。集まった人達は数学、心理学、農学から食品、色、ニオイ、音、触など非常に広い範囲の研究者、実務家であった。始めの頃は内外の文

献紹介と質疑応答で、またその間、各分野の方々からの専門的な話も興味津々たるものがあつた。

1年ぐらい経った頃、実際問題について実験し、解析検討しようということになり、東京国税局の佐藤信さんの担当で「利き酒の実験」を Scheffe と Bradley - Terry の一対比較法で解析することにきまった。当日は、上、中、下3種の酒で準備がされた。出席者は20人ぐらいであったが、利き酒をしながら部屋をまわっていると、皆次第に顔が赤くなっていった。しかし、飲んでいて訳ではないので、足どりはしっかりしているのに気がついて、皆で大笑いしたことを思い出す。

それから40年たった現在、官能検査は、官能検査セミナー出身者も大きな力となって、理論上、実用上も大変な成長をとげつつあるが、私の見果てぬ夢は「官能検査を表現する空間」である。



## 信頼性短期セミナーの開設

塩 見 弘

中央大学教授

第1回「工業生産における信頼性短期セミナー」は、1960年（昭和35年）9月19日～22日の間開催された。これは23回（1973年）からは専門コースと呼ばれるようになった。このセミナーの母体は1958年（昭和33年）9月発足の信頼性研究委員会（委員長高木先生、T委員会と略称）での研究成果である。このあたりのいきさつは、1993年（平成5年）発行の日本信頼性学会編の「信頼性の歴史」を参照されたい。

内容は、故小柳専務理事の挨拶、高木先生のオリエンテーション、私の「信頼性ノート」による内外動向紹介、園部進氏（NEC）のアメリカの信頼性研究紹介、唐津先生（当時日本電信電話公社）のワイブル、極値分布などの製品寿命、土肥清一氏（富士通）の部品の信頼性、海辺不二雄氏（東京芝浦電気）のGEの抜取寿命試験の紹介、故石川先生（東京大学）のSQCの信頼性、島田正三氏（日立製作所）の正規、指数分布の寿命検査、故鈴木順二郎氏（防衛庁）

の米軍のR研究とQA、横山勝義氏（日本国有鉄道）の落石、信号機など国鉄におけるR問題から構成されていた。

当時のパンフレットはB5版2枚の薄いもので、参加費15,000円、申し込みは京橋大阪商船ビル、会場は千駄ヶ谷の研修所、定員40名に対して84名の盛況であった。第2回（1961年、10日間コース）のパンフレットは、宇宙時代を迎えた工業界をうたい日本上空を飛ぶ人工衛星を配したものであった。第19回（1971年、15日間、参加費60,000円）までのコースの参加者は、1,105名に達した。また、初めの頃のセミナーには三薺、菅野、大津、各氏などその後、信頼性分野で活躍される方々が参加した。セミナーは、1965年（昭和40年）基礎（入門）コース、1966年（昭和41年）部課長コース、1980年（昭和55年）実践（関西）コースやその他の専門分野別コースへ、また1971年（昭和46年）第1回R&Mシンポジウムへと発展していった。

# インダストリアル・エンジニアリング (IE) 研究会

池 永 謹 一

産能大学名誉教授



日科技連内に「IE研究会」が発足したのは、安保騒動で世間がさわがしかった1960年（昭和35年）11月で、当時の専務理事故小柳賢一氏および東大教授故石川馨先生のご援助によるところがきわめて大きかった。発足当初のメンバーは（以下敬称を略す。カッコ内は当時の所属）、塩沢清茂（早稲田大学）をチーフとし、千住鎮雄（慶應義塾大学）、安東正夫（三菱石油）、清水恒信（三共）、池永謹一（精工舎）と少人数であったが、毎月1から2回の研究会を設け、以後回を重ねるにつれ、次の方々が加わり拡大されていった。師岡孝次（慶應義塾大学）、正木三章（富士写真フィルム）、佐藤精一（青山学院大学）、坂野孝義（日産自動車）、安井義之（旭硝子）。

この研究会で、日本におけるIEに対する反省や問題点を検討し、新しいIEをめざして思想統一を図っていった。その基本的な考え方は、「統合システムの改善と原価の低減」を目標とし、次の3点をとくに考慮した。

- (1) 従来のIEという固定した概念にとらわれないで、新しい管理技術を開発し、企業に導入する。
- (2) 個々の技法を活用するが、同時に技法相互の有機的関連を強化する。
- (3) コンピュータの利用を広範に導入する。

3年間にわたる研究会の成果を基に、1963年（昭和38年）にようやく、第1回「インダストリアル・エンジニアリング・セミナー」を開催することになった。この間、事務局を担当した故守江治夫、岡田捷彦両氏の辛抱強いご協力に感謝したい。このセミナーは、その後の運営委員会による数次にわたる改編を経て、1996年（平成8年）には第35回を開催した。

研究会当初における石川馨先生の「IEの基本理念は、個人の尊厳を基底とするプロテスタンティズムにある」とのご提言、また、故小柳専務理事のスーツケース入りの米国みやげで当時最先端技法であった「PERT 演習用具セット」による勉強会が、いまでも懐かしく思い起こされる。



## 多変量解析法セミナー

奥 野 忠 一

東京理科大学理事 経営学部長

多変量解析法は今世紀の初めから一部の計量心理学者によって使われていたが、1960年代後半、コンピュータ利用による正確な計算ができるに至って、工学・農学のエンジニアや社会科学の領域にも広く利用されるようになった。その頃日本規格協会が研究会が続いていたし、C. R. Rao 教授が来日講義をしたのが契機になって、外国にはない実践的なコースを作ろうと、1970年（昭和45年）に奥野忠一・芳賀敏郎・久米均・吉澤正の4人が発案し、日科技連で第1回セミナー（6日間）を開いた。そのとき使用したテキストを基に1972年（昭和47年）に成書「多変量解析法」を発刊した（この本は20年以上経つ現在も売れ続け累積部数は5万に近づいている）。この手法は、製品企画、生産、販売、マーケティングなどいろいろな方面で活用されるので、1971年（昭和46年）からは「多変量解析研究会」を月1回開き、その理論と応用の勉強を会員と講師が一緒になって行ってきた。

一方、年次が経つにつれて新しい手法が次々に開発されるので、セミナーにおいても毎回書き下ろしのテキストを併用した。1984年にはこのセミナーをそれぞれ4日間の基礎コースと専門コースに分け、基礎コースでは重回帰分析と主成分分析を中心にコンピュータによる実習を行い、専門コースでは、ロジスティック回帰、クラスター分析などの新しい手法を講義することにした。現在の不況期でも、この基礎コースには毎回100名前後の参加希望者があるので、毎年3～4回開催するという盛況ぶりである。

奥野は研究会発足20年目にあたる1991年にセミナー委員長を辞し、現在は吉澤正・芳賀敏郎両氏を中心にセミナーも研究会も運営されている。その結果、新しい企画が次々と打ち出され、益々活況を呈している。とくにコンピュータ・ソフトの利用について適切かつ親切な指導が行われているので一層広範に研究成果をあげている。

## 職・組長のための品質管理通信教育講座

杉 本 辰 夫

ダイワ精工(株) 相談役



1962年（昭和37年）にQCサークル活動が始まり、これと前後して職・組長とQCサークルの品質管理大会と品質管理セミナーが発足した。これが燎原の火の如く、全国の各種企業に燃え広がっていった。

しかし、製造現場で仕事をしている人たちはこれらの大会、セミナーに出席したくとも、仕事から自分の職場を離れることが難しいと考えている人たちが多勢おられるのではなかろうかと考え、これらの人たちに、品質管理に関する正しい考え方、手法、やり方を身に付けて頂いて仕事に活用してもらいたいとの配慮から、この講座は開設された。

それが私たちの予想以上に、年2期開いている講座の1期に2,000人を超す受講者があり、通信教育講座の特徴上、受講者から提出される問題解答に対して添削、評価、採点をして返却することになる。添削、評価、採点者が多数になると、どうしてもそのやった結果がバラツク。「同一解答に対

して評価が違うじゃないか」とのクレームが出てくる。なにせ、多数の受講者の目で見られるのであるから、テキストの執筆、宿題の作成、添削講師の確保、講座ニュースの「Q-Pet」の刊行など克服しなければならない難問が山積した。東京の大森志郎さん、大阪の五影勲さん、その他多くの人々のご協力でなんとかこれらの問題を解決して世界に類を見ない品質管理通信講座を作り上げたと自負している。これも、日本の製造現場で働く人たちの意欲に支えられたからこそ出来たと思う。これらの事象に対して心から感動したし、関係された方々に感謝と敬意を表したい。

それから、特筆すべきことは、一時期受講者から文部省の認定を受けて権威を付けてもらいたいとの要望があり、文部省と交渉したところ「規制を受けるから止めておきなさい。日科技連独自の方がより良いものになりますから」と言われてその通りにしたのが成功だった。発展を望む。





## QCサークル洋上大学事始め

尾 関 和 夫

エヌエスケービジネスサポート(株) 取締役

大勢の仲間に見送られて、船はゆっくりと横浜大栈橋の岸壁を離れた。1971年（昭和46年）6月6日、14日間の船旅に出た。

“さくら丸”、かつての見本市船、杉本団長をはじめ総勢約300名。学長は石川先生、QCサークル本部長の日科技連井上理事長も乗り込む。

初めての企画とあって、船の中で何ができるか、事前調査の試乗、準備会合を重ね、基礎・応用・インストラクター3コースの構成で計画し、テキストも特別編集した。

緊急時の避難訓練をすませ外海に出るや、折悪しく梅雨前線による大しけで、先ずはピッチング・ローリングの洗礼を受け、団員の7割が船酔い異常を訴えた。それでも講義には出席せよとの強行療法で、ごさを敷いて横になって聴講する者もいた。

最初の寄港地、基隆に入港、3日ぶりの陸の緑に感慨もひとしお、バスに分乗して工場見学に出発。いずれも中華民国品質管制学会の推薦による優秀工場9社を訪問、

通訳つきの体験談発表の交流だが、漢字なので親密感がある。Q旗に全員署名して記念に贈呈した。基隆出港の日、品質管制学会の高理事長、生産力中心の傳総経理、工場見学に訪問した各社の代表幹部など約50名を招待し、さくら丸船上で日華QCサークル交流会を開催し大盛会であった。現地新聞にも報道された。洋上大運動会には乗組員や看護婦さんも参加して奮戦、快晴の空に応援の歓声がとどろいた。香港でのバスツアーでは、新界と中国との国境を神妙に丘の上から展望、国交回復以前の当時の微妙な国際情勢に思いを馳せた。

参加メンバー有志の献身的な協力をえて、“QCSニュース”なる新聞を船内で製作発行し、団員のみならず乗組員にも愛読された。新聞編集製作室は深夜、ときには徹夜で、原紙を筆耕清書し、オフセット輪転機と格闘した。最終版は全員寄稿の寄せ書き版とし、最高の盛り上がりで好評を博し、私も新聞編集長冥利を味わった。

## QCサークル推進者コース 創設の思い出

五味 良 秋

元オリンパス光学工業(株) 監査役



1972年（昭和47年）に標記セミナーが東京で開催され、既に317回を数えるに至っている現在、顧みれば、1970年代初期はQCサークル活動は生産現場だけでなく補助部門、管理部門でも行われ、協力会社、外注・下請会社との連合サークルまでも持てるまでに拡大してきた時代です。登録数も1970年（昭和45年）には35,000に達した段階での『現場とQC』誌100号特集で、委員長の石川馨先生をはじめ当時の編集幹部は、量的にも当時の規模をまず倍増し、製造工業以外の分野へも幅広く浸透させていかなければならないと考え方を示されていた。更に活動の拡大に伴い、質的な向上も図る必要があり、その根拠となる「QCサークル綱領」が、引き続き「QCサークル活動運営の基本」が発行される運びとなり、『現場とQC』誌の編集委員が中心になって確認された。このQCサークルの精神や運営の基本を、活動の推進者に正しく理解して貰うため、大場興一先生（東京理科大学）を委員長に、石原勝吉氏（松下電器産業）

他、若干名が光明春子氏（日科技連第3事業部長）の要請で、このセミナーの具体化を図った次第です。

10月に発行された「QCサークル活動運営の基本」をベースに、翌年5月開講セミナーに間に合わせる準備は相当の急務で、決められたカリキュラムに対応し「QCサークル活動運営の基本」の図書の切り張り作業を主に、補足説明用の細部の具体例は、運営委員所属の各社の貴い体験事例を情報提供し合い、引用させて貰う作業に終始したことが今までも懐かしく思い出されます。

また「QCサークル活動運営の基本」は勿論、「QCサークル綱領」の徹底した普及と正しい理解が基本であるこのセミナー、テキストなども勝手に自説を述べる訳に行かず、管理改善のためのQC手法のセッション担当委員がQC七つ道具を綱領の表現（順序と分類）と変え、光明部長からきつい指摘を受けたことなども忘れられない思い出の一つです。



## 臨床試験における統計入門セミナー

佐久間 昭

東京医科歯科大学名誉教授

1960年代に増山元三郎先生、高橋暁正先生、砂原茂一先生の音頭取りで、日本の臨床試験をどう育てるか、について何回も会合が持たれた。今ではいくらか変わったが、医学、薬学の教育には臨床統計といった課目はなく、臨床試験といっても一部の臨床家が外国文献を頼りに、見よう見まねで実施していた。1967年（昭和42年）に新薬許認可の基本方針、1971年（昭和46年）に薬効問題懇談会答申が発表され、行政主導の形で事が進み、比較試験、二重盲検法などの言葉を耳にするようになったが、内容を承知している関係者はごく一部であった。

1972年（昭和47年）春、大学が駄目なので現場の人々を直接に教育するほかはなかったとの工業界での経験から、増山先生が臨床試験に係わる統計セミナーを開催してはどうかと提案された。日科技連がこの辺に経験があるからということで話がまとまり、1972年（昭和47年）11月27日～12月1日の第1回統計入門コースを開催する運びとなった。講師は、砂原、増山、高橋、朝尾（正）、

楠（正）、佐久間で、受講者約60名はほとんど製薬企業の開発関係者であった。

受講者の身元調べでは、大阪の人が多かった。日科技連では早速に大阪セミナーを企画し1973年（昭和48年）5月28日の開催に漕ぎつけたが、この時には東京勢が半分ほどで、年2回の東京、大阪の開催は間もなくご破算となり全てを東京とし、上級コースを2度ほど折り込んだが、講師の方が顎を出し、年1回の入門コースが定着した。

日科技連ではこの種のセミナーは初めてで心配もあったが、今では卒業生も2,000名を超え、数年前からは受講申込を断る有様で、昨年第27回は160人を超える受講者で講堂は酸欠状態であった。世の流れもさることながら、講師ならびに日科技連の裏方の皆様の熱意が、今日を導いたものと考ええる。厚生省からの参加もあり、今後は学からの受講者をどのように増やすかの課題が残されている。上級コースとしての BioS（医薬データの統計解析専門コース）も大橋靖雄先生を中心に今年で第7回になる。

## QCリサーチグループ

渡 辺 英 造

財団法人日本科学技術連盟 参与

1948年（昭和23年）7月、戦時中、日本科学技術統同会において研究隣組活動を推進していた馬場重徳、三浦新、水野滋、渡辺英造の4名が、日科技連から呼び出され、民間産業界の復興のために協力することを求められた。

同年11月に、活動の一つとして品質管理を調査することを取り上げた。調査費として経済安定本部から、10万円が支給されたが、直ちに消費された。そのため、石川一郎会長は、約20社に調査費の援助を求められ、その見返りに、調査による情報の提供を約束された。

翌1949年（昭和24年）6月頃、一通りの調査は終了し、情報提供の手段として、それらを整理し、セミナー形式で提供することにし、その検討に着手した。このメンバーは上記に加え、東京に帰任された後藤正夫及び通商産業技官の東秀彦両氏に参加して戴き、セミナーの内容、講師の選定などを協議した。後に、このグループをQCリサーチグループと呼ぶ人がいるが、それは正し

くない。

1949年（昭和24年）9月に、第1回の「スタチスチカル・クオリティ・コントロール・セミナー」が開始された。聴講は、主として前記調査費出資会社からの人であり、その数は多いものではなかった。

このセミナーを進めているある段階で、このようなセミナーは、産業界全体を広く対象として開催すべきであるとの意見が多くの人から出され、第2回のセミナーが引き続いて開催されることになった。そのために、講師自らも改めて勉強することにし、上記グループに新たに木暮正夫氏、朝香鐵一氏、それに加え石川一郎会長の要請により、子息石川馨氏も仲間として調査研究を進めることにした。但し、馬場重徳氏は、公務多忙の理由でこのグループから離脱された。QCリサーチグループとは、この8名を指すのが正しいと思われる。実際の活動には、上記の他、今泉益正、草場郁郎氏等多数が参加されていたことを附記しておく。



## サンプリング研究会の思い出

宮 津 隆

帝京科学大学教授

“Garbage In Garbage Out”という言葉がある。Garbageとは台所から出る生ゴミ、クズの類で、「信頼できない情報から得られた結果も信頼できない」という意味である。QCの第一歩は何らかのデータであるから、QCのレベルをあげるためにはデータのQualityを向上する必要がある、特にバルクマテリアルの場合にはサンプリング方法の研究が不可欠であった。日科技連サンプリング研究会の発足当時は、日本の鉄鋼業は大量の鉄鉱石・石炭の輸入を始めていたから、それらの価格に直接寄与するという意味でも、研究会の意義は大きかった。筆者が日本鋼管に入社した当時には、鉄鉱石のサンプリングは、目視によって大塊・中塊・小粒の比率を“gestimate”し、その比率に応じて採集したサンプルから分析試料を調製する、という原始的な方法が行われていたのである。この方式の改善（JIS化）は研究会の大きな成果の一つであった。

石炭の場合には、鉄鉱石と異なり積地の分析値で価格が決められていたため、サンプリング方法の研究のほか、分析方法の研究に重点がおかれた。これは、石炭の特性値の大部分は真値が存在せず、定義によって決められていたため、ASTMとJIS間で差異が生じていた（例えば、ASTMによる揮発分はJISのそれより約0.5%高い）からであった。

日本の戦略は、JISとISO規格の調和を図ることとし、その際、各種の石炭について、分析最適条件を確立し、これをISO規格に反映させる、というものであった。ただし、石炭の特性には真値が存在しないものが多いから、協同実験によって、その当時の分析室間精度を求め、これが最小になる分析条件を1ないし2の分析室で推定（このとき直交配列表による実験など、実

験計画法を多用した）した後、さらに協同実験によって、室間精度の向上を確認する、という手順を採用した。

このように、統計的手法を分析技術の改善に多用するやりかたは当時としては日本だけといってもよく、DISからISO規格への各国の投票の際の解説に日本の実験結果がそのまま転載（灰分など）された例も少なくなかった。現在、ISO規格で石炭の灰分分析の灰化温度が815℃という中途半端な温度になっている理由も、この研究会の実験結果に基づくものである。

以上、サンプリング研究会の活動のうち、筆者が関係したものの一部を述べたが、この他に特記しておきたい業績として、『JIS Z 8402 - 1974分析・試験許容差通則』の作成があげられる。この規格は、測定値のQualityを向上させるための手段の一つとして、得られたデータ中に含まれている“外れ値”を検出し、これを除外する統計的な手法を規定したものであり、試験室内における測定のくり返しの際に、なるべく測定条件（人、装置、時間）を変えることを推奨していることが大きな特長である。このやりかたでは、従来の併行測定（人、装置、時間すべて同一）より精度は悪くなるが、真度が向上（平均値の期待値が真値に近くなる）するので、日本のような貿易大国にとって有利なのである。

欧米諸国のこれに対応するISO 5725 - 1981では、室内併行測定と室間再現測定のみ規定されていたが、改訂されたISO 5725 - 1994のPart 3に、やっと日本提案の室内再現精度が“Intermediate Precision Measures”（中間精度）として規定された。JIS Z 8402 - 1974原案作成委員長であった故石川馨先生のアイディアが20年後に脚光を浴びたわけで、改めて先生の先見の明に敬意を表したい。



## プロダクト・セイフティ研究会 四半世紀の歩み

梅 田 政 夫  
元西芝電機(株) 社長



日本でPL (Product Liability) が話題にされるようになったのは、今から四半世紀近く前のことである。当時の事情について『プロダクト・ライアビリティ』(石川馨編、日科技連刊)のまえがきで次のように述べられている。「プロダクト・ライアビリティという言葉について、われわれにはどうもその意味や実態がつかめなかった。そこで、1972年(昭和47年)に第7次QCチームで渡米したときに調査してみた。それによってアメリカと日本と国情が違うとはいえ、必ずこのPLの波が押し寄せてくるであろうから、それに対する対策を早急にたてる必要があることを痛感したのである。そこで早速日本科学技術連盟は、PL研究委員会を設立し、研究を開始した。」この1972年(昭和47年)10月に発足したPL研究委員会(委員長:水野滋氏)が現在のプロダクト・セイフティ(PS)研究会の母体である。

当時の研究委員会は、特にアメリカの文

献や判例の研究をすると共に、アメリカから学者や弁護士を招いてPLP (Product Liability Prevention) のセミナーの開催などを実施した。

1974年(昭和49年)にはPL研究会(第1年度、委員長:水野滋氏)が発足し、その後PS (Product Safety) 研究会と改称され、1996年(平成8年)6月に第23年度PS研究会がスタートした。現在の研究会はPSマネジメント、PS技術、法令・判例の3分科会で研究が進められ、産業界に多大な貢献をしていると自負している。

筆者は、PL研究委員会スタート以来、本研究会にタッチしてきたが、この間1973年(昭和48年)の消費生活用製品安全法、1994年(平成6年)7月の製造物責任法の公布などがあり、消費者安全確保の世界的な動向と共に、当研究会の果たすべき役割の重大さを改めて痛感しているこの頃である。





## 新QC七つ道具研究会 の発足と活動

納 谷 嘉 信

大阪電気通信大学教授

「新QC七つ道具（以下N7と略）」の研究と普及を目的とする表記の委員会の発足は1978年（昭和53年）5月である。しかし、その開発は1969年（昭和44年）4月の日科技連ベーシックコース（大阪コース）講師会の下部組織として発足したサンプリング分科会に始まる。分科会はその後、QC手法開発部会（1972年（昭和47年）4月）に発展、N7の完成により表記研究会の設立となった。

N7の開発・普及に関連して、QC界の新商品は研究・開発に約10年、また、その普及・定着に約10年、全体で20年は必要と痛感している。特にN7の提唱以前のQC手法は統計的方法に基づく数値データの解析手法が主であった。このため、言語情報の解析を主とするN7は、品質管理の専門家からは必ずしも支持は得られなかった。QC手法としての定着に相当な努力と時間を要した。この間の努力を支えたのは次の3項が大きい。第1に品質管理の発展である。1960年頃よりそれまでの製造の品質管理から全社的品質管理（TQC）へ発展、本社管理部門、技術・研究部門、営業部門のTQCへの参画が必須となった。これらの部

門で利用できる追加新手法への強い潜在ニーズの存在したこと。第2にN7の各手法は、それぞれ企業の現実の場で活用しその有効性が充分確認されたものを集積、さらにそれらのTQCへの位置づけのフィロソフィを明確にしたこと。第3に研究開発過程で優れた方々のご協力を得、普及過程で日科技連事務局の方々の献身的努力の得られたこと、などによる。

N7は従来のQC手法と著しく差別化しているという意味で新商品の資格を有している。また日科技連傘下の委員会の目的的な研究活動により、日本から生まれたQC手法の1つであると自負している。

大変嬉しかったことは、1992年（平成4年）1月、故北川敏男先生が、その最後の御著書「制御情報論Ⅱ」の7、8項において、N7のTQCおよび情報学での位置づけを、11頁にわたり論じ、評価頂いたことである。

〔注〕この機会に研究開発に当たられた、加古、倉林、二見、八木の各氏、開発普及に協力された日科技連の相馬、田中（毅）、新井、上窪、青木の各氏、出版社の仁尾、清水の各氏に深甚の謝意を表す。

## SPC活動の思い出

菅 野 文 友

帝京平成大学教授



コンピュータ・ソフトウェアは、昭和30年代後半頃迄は単に計算機の利用技術といわれた。製品（Product）という考え方が定着してから、そう長い歳月を経てはいない。しかも、ソフトウェアの基本理念も応用プログラムも、多くは欧米各国の所産で、日本独自のものは数少なく、知的財産権の問題についても、未だに数々の難点を抱えている。しかし、高度情報時代に必須のソフトウェア製品の品質は、まさに一国の存否に響くものであり、わが国の先行技術の成果としての生産技術を、ソフトウェア製品開発に適用することが重要課題である。

ソフトウェア作成上の問題点が浮上してきた当初、いわゆるソフトウェア危機の声が高まり、NATOソフトウェア会議（1968年（昭和43年））の席上で「ソフトウェア工学」が提唱された。そしてその後の時代背景のもとに、日本のソフトウェア生産技術の実績をまとめた拙著『ソフトウェア・エンジニアリング』（1979年（昭和54年）2月）が刊行され、それを契機として、1980

年（昭和55年）から日科技連ソフトウェア生産管理（SPC）研究委員会が発足した。

以来、ソフトウェア工学と日本的品質管理の融合という視点から、SPC活動が活発化し、平成8年末時点でシンポジウム（16回）、セミナー（約60回）、研究会（12回）、海外調査団（8回）という形で成果を重ねてきた。留意点は、既往の先進企業に学ぶということである。「学ぶは真似ぶから」といわれる。ともかく良いお手本があったら遠慮なく「他山の石、以て玉を攻べし（詩経）」として学ぶことが必要である。特に、日本的デザインレビューの問題は、源流管理の根源であり、CSとESの根幹として推進されるべきである。

こういった中で、SPC活動の成果としてまとめた『ソフトウェア品質管理事例集』と『21世紀へのソフトウェア品質保証技術』が、日経品質管理文献賞を受賞した。そして、2000年には、第2回全世界ソフトウェア品質国際会議（2 WCSQ）が日本で開催される予定である。

## 数学計画シンポジウム

森 口 繁 一

東京大学名誉教授

このシンポジウムは、1962年（昭和37年）の7月に第1回が催され、その後の10年ほどは年2回、その後は年1回ずつ開かれ、1976年（昭和51年）の第24回（システム監査）まで続けられた。ORを含み、もっと広く制御、情報、計算なども含めて、「経営・生産・管理などの技術に貢献しつつある現代数学の諸分野」をその根底から発展させるためと、趣意書にある。小柳さんの提案に北川敏男先生が共鳴されて、先生の構想に従って計画が進められた。

國澤清典さんとともに組織委員として参画した私は、「シンポジウム」という形の集会に特に興味をもった。当時はまだそういう名前もめずらしかったし、その運営形態もよく知られていなかったと思う。ウィナーのサイバネティックスの本の序文で、その構想が、いろいろな分野の専門家を人里離れた場所に集めて泊まり込みで話し合った結果生まれた旨を知り、いつかそういう集会が開かれるといいなと、かねがね思っていたので、これに誘われたとき、喜んで参加したのであった。場所は箱根の小涌園とし、2泊3日の日程を組んだ。このような形態は、やってみると多くの利点がある

ことがわかった。その後広くいろいろな分野で採用され、いまではごく当たり前のものとなっている。

主題の選定は、北川先生のいう第1元分野「方法論」、第2元分野「組織論」、第3元分野「産業形態別適用」のうちの一つから選ぶ。第1回は第1元分野で、動的計画法、待ち行列理論、線形計画法、シミュレーションの四つの分野での研究の現状を展望し、これからの課題を話し合った。参加者名簿を眺めてみると、全国の大学・研究所から、各分野で著名な方々、およびその後大きく伸びた方々が大勢参加しているのに深い感銘を覚える。シンポジウムの内容は、報文シリーズ1～30として印刷されている。これを強いて分類してみると、「方法論」はそのうちの10回、「組織論」ないし「業務別手法論」とでもいうべきものが10回、「産業形態別適用」が4回といったところであろうか。

業界の方々を含めて、多彩な顔ぶれの参加者の話題提供と討論から、多くの示唆が得られたと思う。私自身も記念写真帳でも見るように、いろいろな場面が記憶の中から鮮やかに蘇ってくるのを覚える。

## 品質管理シンポジウム

草 場 郁 郎

名古屋工業大学名誉教授

品質管理シンポジウムは1965年（昭和40年）6月に第1回が行われた。毎年6月と12月に3日間、ほとんどが箱根の小涌園で行われ、1990年（平成2年）には第50回を迎えている<sup>(1)</sup>。

ところがそれ以前に第0回ともいうべきものが、同じ小涌園で行われた。それは当時の日本科学技術連盟の小柳専務理事が、品質管理の国際大会を1965年（昭和40年）に日本で開きたいと希望しておられたので、そのための準備会であった。1964年（昭和39年）8月28日から3日間、10の部会の発表があった。28日は13時から20時まで、そのあと議論して寝たのが3時、29日は9時から深夜1時30分まで発表・議論があり、寝たのは5時、30日は9時から12時まで議論という凄いものであった<sup>(2)</sup>。国際大会は延期になったがシンポジウムは残って、翌年から継続された。

品質管理の歴史は夜の懇談から生まれるものが多い。しかし誰かの部屋で遅くまで議論していると、その部屋の者は寝たくても寝られない。そこで今日では「富士の間」

で夜の自由討論が行われることになっている。

泊まり込みの討論というのは、アルコールの勢いもあって、名案も出るし人間関係もよくなる。1959年（昭和34年）に宇奈月で品質管理特別討論会というのがあって、それが泊まり込みの始まりかもしれない。

1960年（昭和35年）以前の11月の『品質管理』誌に「品質管理シンポジウム報文集」という増刊号があるが、これは、ここで述べる品質管理シンポジウムとは関係ない。品質管理大会の報文集である。

1975年（昭和50年）12月には品質管理シンポジウムが行われていない。国鉄ストが予定されたため急遽取りやめたのである。ところがストが突然中止になって、主担当であった筆者は肩身の狭い思いをしたものである。

(1) 品質管理シンポジウム：第50回記念史、日科技連（1965）

(2) 第1回品質管理シンポジウム：『品質管理』、Vol. 15, No.10

## 品質月間

草場 郁郎

名古屋工業大学名誉教授

1951年（昭和26年）9月、初めての品質管理大会が大阪で開催され、第1回デミング賞授賞式が行われた。1952年（昭和27年）には八幡製鐵、富士製鐵、三共製薬、信越化学の4社が、8月から11月の間にそれぞれ品質管理強調月間を設立した。品質に対する関心が盛り上がってきたのを受けて、1960年（昭和35年）に毎年11月を「品質月間」とすることが決まり、主催機関は日本科学技術連盟、日本規格協会、日本生産性本部、日本能率協会、後援機関は科学技術庁、通産省、日本商工会議所、日本放送協会と決められた。<sup>\*</sup>

月間行事として、Q旗・標語・ポスターの作成販売・地方講演会などが行われた。この年は東京で国際統計協会総会が開催されたため、品質管理大会やデミング賞表彰式を6月に行ったが、1961年（昭和36年）からはこれらの行事も品質月間行事のひとつとして開催することとした。1961年（昭和36年）には品質月間テキストの刊行が始

まり、1962年（昭和37年）以降は職・組長大会、トップ・マネジメント大会、消費者大会、全日本選抜QCサークル大会などもこの期間に行うようになった。後援機関には、日本消費者協会、経済企画庁、日本品質管理学会ほか、多くの団体が参加した。

毎年11月になると工場にはQ旗がはためき、品質意識の昂揚に貢献してきた。これに目をつけたアメリカは、1985年（昭和60年）に毎年10月を Quality Month と制定し、政府指導型でいろいろな行事を実施している。1987年（昭和62年）に設立された Malcolm Baldrige National Quality Award の授賞もこの期間に White House で大統領から授与されている。その他にも月は国によってまちまちであるが、多くの国で品質月間が制定されるようになった。本家である日本も、一層品質月間行事を盛大にしたいものである。

---

<sup>\*</sup> 第1回品質月間について：『品質管理』、Vol. 12, No.5 付録

## トップ・マネジメント品質管理大会

朝 香 鐵 一

東京大学名誉教授

1963年（昭和38年）11月12日に東商ビル国際会議場において第1回のトップ・マネジメント品質管理大会が実行された。そのときの講演者は川又克二、五十嵐集の2氏で、パネル討論会は「トップ・マネジメントと品質管理」という題目で、座長が山口襄、パネルメンバーが北川一栄、豊田英二、西村龍介、平林忠雄、水野滋の各氏で盛大に行われた。この結果をもとに毎年11月にトップ・マネジメント品質管理大会がデミング賞授賞式の前に経団連会館の国際ホールにおいて3時間にわたって行われることが慣習になってきた。

トップの方々のTQCへの関心の強さ、他社動向の変化進歩の状態を直接に目で、耳で脳裏にきざみ込んでもらい、大会に出て良かったというセンスをもってもらって、

今後への企業Visionに、社長方針へ、企業力の改善、向上に少しでも役立ってもらいたいという日科技連の企画力が今日の企業経営の向上に大きく貢献しているといえよう。

いまや世界的にTQM（Total Quality Management）の声が強くあがっているが、日本としては1963年（昭和38年）にTopのManagementという言葉をかかげ、Topの奮起をうながしてきたわけである。

日本としては、TQCの中にTopのマネジメントを強調し、トップこそ企業経営の頂点に立っていることを確認し合って、経済大国への大きな根源となっていることは否めない事実であろう。

さらにますますトップ・マネジメント大会の隆盛と発展を期待してやまない。





## ICQC 1969-Tokyo の思い出

清水 祥 一

名古屋大学名誉教授

終了報告書によると、参加国37、参加者990（+同伴者77）、このうち日本人812（+28）、報文数 233、このうち日本人118、総収入 6,831万円、総支出6,069万円。これが1969年（昭和44年）10月21～24日に開催された表記国際会議の規模である。これだけの会議をよくも開いたものである。この世界初の品質管理国際会議が欧米でなく東京で開催できたのは小柳専務理事の執念の賜と思う。当初、デミング賞創設15周年記念行事として1965年（昭和40年）の開催を提唱され1963年（昭和38年）10月に朝香、石川、茅野、北川、国澤、木暮、近藤次郎、後藤、清水、高木、増山、三浦、水野、森口、渡辺をメンバーとする準備会が発足し大綱を定めたが、小柳氏が病にたおれるなどの事情により延期となった。しかし、その遺志をついで1966年（昭和41年）10月に3年後の開催を目指して再計画された。

私は1967年（昭和42年）9月から1969年（昭和44年）2月に米国に滞在していたので共催のASQCと折衝に当たったことも思

い出す。開催中テクニカル・セッションのオルガナイザーや会期後の工場見学のコーディネーターもつとめたが、優れた通訳も術語に困るというので予め勉強会をもったのも今となっては懐かしい。最も強烈な印象は Juran の総括で、全報文に目を通し特徴をまとめられた。余人にはなし得ない芸当といえよう。

Juran と Marsh との大論争も面白かった。Juran にPL問題について質問し、よく知らないと答えられ驚いたが、帰国後間もなく来年にPLP大会を開くので参加するよう連絡いただいたことも思い出す。

ともかく大成功で、3年ごとに米国、欧州、日本と廻り持ちすることが決まった。今年、横浜で開かれたICQから4巡目に入る。International Academy for Quality を発足させると Feigenbaum 報告したのも、この ICQC である。剰余金を活用するために「日本品質管理賞」が設立された。このように世界の品質管理の急激な発展の緒となった画期的な会議であったと思う。

## 第1次品質管理海外視察チームの思い出

長 島 貞 治

元日本精工(株) 取締役



1963年（昭和38年）5月18日、QC海外視察チームが羽田を発った。日科技連の小柳専務理事を団長とし、団員9名。世話役に日科技連の野口課長、旅行社から1名に小柳さんのご子息を加え、合計13名だった。最近と違い、海外旅行は珍しく、大部分の人は初体験なので、大変な緊張と盛大な見送りの中での出発だった。

チームの目的は、米国QC界の視察は勿論であるが、Chicagoでの第17回ASQCに参加し、研究発表して、日本のQCの実情を紹介することであった。日本人のASQCでの発表は初めてであったと聞いている。

出発の数カ月前から集まり、旅行の知識や、見学予定の会社の状況調査をしていた。関連工場が日本にあればそこも見学した。団員相互の交流も深めておいた。

Juran、Pabst、故Deming等著名な先生方との文書連絡だけでは、果たしてどの会社が訪問できるのか、ハッキリせず、結局ASQCの席上で各社と交渉せざるを得ない状況だった。現在のような電話やFAXだったらよかったのと思う。

日本からの直行便がなく、Hawaiiで給油休憩、Losから別便でChicagoに18日夜到着。LosではRoming博士が早朝から出迎えてくれた。昼食の時、隣席だったので、博士の抜き取り検査表について、私の意見を申し上げたら、熱心に聞いてくださった。しかし、話に夢中で、食事をこぼし、父の饅頭のネクタイを1日目に駄目にしてしまったのは私に懐かしい思い出である。

Chicago到着の翌日は準備と会場下見。夕方レセプション。翌20日から発表開始。プリンス自動車の横田さん、東洋工業の角田さん住友ベークの森本さん、帝人の稲葉さんと私の5人が発表した。翌日から、各人各会場を聞いて廻った。「我が社のQC」や「私のQC歴」的なものが多かった。

3日間のASQC後は、大分気楽になった。Chicago、Detroit周辺の中部工業地帯を見学して、逐次東部へ移りつつ視察を続けた。BostonでM.I.T.のMorse教授の話は難しかった。N.Y. Washingtonを経て南部のHoustonまで行った。近くのDallasで大統領暗殺があったのは、その数カ月後だった。

最後にLosに戻り、幾つか工場を見て、1カ月余りの全日程を終了した。稲葉さんと私が欧州へ廻ったので、チームはここで一応解散とした。

30数カ所の会社・大学の見学は、実質的な、肩の凝らない米国のQCを垣間見られたように思う。しかし、説明には一切通訳なしなのに英語に弱い人が半数・QCの専門家でない人もかなりいたのと、団長が体調悪く途中で帰国されたのとで、チームの取り纏めが充分でなかったと思う。

今年第24次のチームが出発したとか。我々が試金石的役割を果たせたのなら幸いである。第1次チームの約半数の方は物故されたとのこと、しかし、33年前の記憶は、私には、なお新しい。



## 第1次QCサークル・チーム

岡田 耕 策

元(株)小松製作所 品質保証部長

28年前、今は亡き今泉団長、石原副団長とご一緒に21名の職組長と30日間に亘りアメリカ視察を実施した。このチームの派遣は、1962年（昭和37年）QCサークル活動の開始、その後の普及と共に企業のQCマインドの向上、国際競争力の強化のニーズ、また、ジュラン博士の同活動への理解と海外への紹介等によりASQCの関係者の注目度の高まりなどの背景もあり、本チームの企画委員長の故石川先生のリーダーシップおよび関係者の熱意により実現したものである。このチームの狙いとしては

- (1) 職組長が海外での見聞をひろめ、視野を広く持つ
  - (2) これによりQCサークルのレベルを向上する
  - (3) アメリカの職組長と交流し、相互啓発をはかる
  - (4) 日本のQCサークル活動を海外に紹介する
- とした。

まず、日本のQCサークル活動の現状を把握するためメンバーの会社4社での研修、全員の発表体験談の準備など4カ月に亘る

事前準備を経て羽田からホノルル経由で出発した。アメリカでは15都市を巡り、16社の訪問、ASQCの本支部会合への出席5回、またデミング博士、ビッキング氏宅への訪問、ジュラン博士夫妻との懇談などを通じいろいろな角度からアメリカを見聞し群盲象をなぜるの感もあったが、良い点、改善すべき点を認識出来た。一方、受入サイドも熱意をもって受け入れて戴き熱心な質疑が展開された。

チームの総括として感じたことは次の如くであった。

- (1) カスタマーサービスの充実の重要性
- (2) より一層の自己研鑽の必要性
- (3) 経営的な観点での物事の判断の重要性
- (4) 技術者、スタッフのレベルの向上の必要性

ハードスケジュールのため自分の時間が充分もてなかったといったコンプレインもあったが、その後チームの継続派遣につながり、日本の商品の国際競争力の向上に、また、諸外国の品質向上活動の一助になったものと自負出来るものであったと考える。

## 『品質管理』誌を巡る印象深い思い出二つ

木 暮 正 夫

東京工業大学名誉教授

雑誌『品質管理』は、1950年（昭和25年）3月に創刊されたが、その半年前の1949年（昭和24年）9月から日科技連品質管理セミナー「ベーシック・コース」が始まった。当時私はそれに講師として参加したが、毎月の講義終了後、復習に役立つよう、その月の講義の中身を解説して受講者に送る月報の編集や原稿書きのお手伝いもした。初めは講義の解説だけであったが、月報に興味を持って貰うため、周辺の問題やQC実務上の一寸した工夫を、読み物風に付け加えるようになった。これは面白い、いっそ相手をセミナー参加者に限らずに広げ、品質管理の普及啓蒙に広く役立てたらという意見が月報関係者からも出て、『品質管理』誌公刊の運びとなった。創刊号巻末の「編集室から」に“各方面からの強いご要望にこたえて”と記されてあるように、日科技連スタッフとしては他に高邁な戦略的狙いもあったかと思うが、月報読者の拡大という形で出た上記の意見は直接の動機として寄与した筈である。楽屋裏の話として記しておく\*。

ところで、日本品質管理学会の設立は

種々の事情から遅れ、創立総会は1970年（昭和45年）11月、機関誌『品質』の創刊は1971年（昭和46年）9月となった。他方、大学でのQC教育等が進むに伴い、日本にQC専門のレフェリー付き報文掲載ルートのないことが問題となっていた。私はとりあえず『品質管理』にレフェリー付き報文欄の設置を提案して、19巻5号（1968年（昭和43年））から実現。同欄は、『品質』創刊号が発行されて論文掲載の道が開かれるまで継続し、22巻8号（1971年（昭和46年））でその任務を終えたが、その間13編の報文が掲載された。環境変化に柔軟に対応するこの雑誌の性格を物語るエピソードとして、忘れられない一コマである。

---

\* この文を書くに当たって、創刊号巻頭に掲載された石川一郎日科技連会長（当時）の「創刊のことば」を改めて読み直したら、…ゼミナール（ベーシック・コースのこと）開始後それを知った多数の方々から参加の希望があったが、会期を半ば過ぎた現在期待に添うことが困難な事情もあるので、衆望に添うため、今回本誌を刊行頒布する…という趣旨のことが記されており、上記の楽屋話が裏付けられた。

## “Reports of Statistical Application Research, JUSE” (英文レポート)

奥 野 忠 一

東京理科大学理事 経営学部長

「英文レポート」と通称される日科技連の「応用統計学雑誌」『Reports of Statistical Application Research, JUSE』は、1951年（昭和26年）の発刊である。それ以前から、「QCリサーチグループ」（別掲）に集う学者らが中心になって、品質管理を勉強する若い統計学徒たちにその研究成果を英文で発表する場を提供すること、および、日本のQC事情を海外に紹介することを目的として企画されたのである。

この意図は見事に実現し、当時の大学に次々に設立された管理工学科、経営工学科等の卒業生がこの雑誌に投稿し、かれらの学位取得の助けともなったのである。

初代の編集委員長は河田龍夫先生、1959年（昭和34年）からは石川馨先生が引き継がれた。石川先生は応用における独創性を特に重視され、数理理論的に独創性のある論文を掲載するAセクションに対し、新たにBセクションを設けられた。また、1970年代以降の日本のTQCの高揚期には、その

活動状況を諸外国に紹介する必要があるとの認識に基づき、トップの経営理念、QCサークル活動などを紹介するためCセクションを新設された。

この雑誌をここまで育ててこられた石川先生が1989年（平成元年）に他界された後、愚生がその後任となった。90年代に入って、QC活動の停滞、経済不況の影響が目立つようになり、本誌も投稿論文数の減少、毎号の刊行時期の遅れに悩まされるようになった。また、優秀な研究者が、本誌よりも普及度の高い、英・米の統計学会誌、品質管理関係の雑誌に投稿するようになり、本誌の存在価値がそれだけ低下した。一方、TQCもTQMと名を変え、企業の経営戦略とより密接に結びつくことが要請されるようになった。本誌を経営システムや情報技術（IT）など従来よりも広範な領域を取り扱うように改組する必要性が生じてきた。そこで本誌は1993年（平成5年）の第40巻を最後に廃刊することになった。

## 『OR』誌創刊当時のこと

國 澤 清 典

東京工業大学名誉教授

OR教育コースが始まった年の翌年の3月、OR委員会編集のもとで『オペレーションズ・リサーチ』（OR）誌が創刊された。差し当たって隔月刊の予定で刊行してゆくことにした。とにかくORという言葉がまだ知られている訳ではない当時のことだから、発刊してもどの位売れるか見当がつかなかった。記事は、原則としてOR委員会で紹介された内外の論文であった。OR委員会は活気に溢れていて有益な意見が沢山で、私自身も随分勉強になった。しかし『OR』誌の販売がなかなか思うように伸びず、第1目標の1,000部への達成は及びもつかない状態であった。ORの先生達もこの販売促進という“OR”には悩んだ。妙案はつぎつぎに出てくるが、現在のような出版社も無かったから実効が伴わなかった。例えば、中原勲平氏の富山の菓売り商法から、豆腐売り屋の戦術なども面白かった。結局はOR学会の誕生とともに学会誌として再生の道を歩むことになった。

ここに当時の『OR』誌の内容について

Vol.1のNo.1～No.5についてかい摘んで紹介しておくことにする。手法として講座的連載記事、たとえば「線型計画」（渡辺浩）、「在庫管理」（水野幸男）、「ゲームの理論」（二階堂包副）、「待ち行列」（河田龍夫）等々が読み易い形で登場していた。また一般記事（論文？）として「購買と生産と販売の総合企画研究」（橋本元三郎）、「戦争哲学の面から見たOR」（後藤正夫）、「企業の数式化」（山本昌）、「電話交換における時系列的諸問題」（喜安善市）、「機械事故の統計的処理」（國澤清典）等々があった。No.5に「ゲームの理論座談会」が載せられた。出席者は河田龍夫、茅野健、高橋秀俊、宮沢光一、橋本元三郎、中村清一、二階堂包副、片岡信二、渡辺浩、水野幸男、菅波三郎（順序不同、敬称略）、國澤清典（司会）であり、碁、将棋の話から、電子計算機によるゲームの話、更にゲームと決定函数とリスクの評価から、今後のゲーム理論の行方に及んだ興味ある座談会であった。





## 『現場とQC』誌から『QCサークル』誌へ

中 里 博 明

元東京農工大学教授

『現場とQC』誌は1962年（昭和37年）4月に発刊されたが、「発刊に当たって」の中で、故石川馨先生は全社品質管理の時代になって、実際に品質を作っている現場の方々が中心になった品質管理、現場が責任をもって品質保証しようという時代になり、われわれが気やすく読める雑誌がほしいという現場の強い要望にこたえて発刊されると述べている。また創刊号に登録用紙を綴じ込んでQCサークルの結成と登録を呼び掛けている。

その前年5月に名古屋で開催された品質管理特別討論会第3日の現場討論会の一つが帝国人絹（現帝人）名古屋工場で行われた。帝人では全社的に各職位の管理項目を設定していたので、現場における若い女性の監督者たちの管理図などの資料に基づく管理や品質保証の説明に、現場ではここまでできるのか、ここまですべきであろうと参加者に深い感銘を与えた。本誌創刊号の堀沢みさ子さん（帝人名古屋工場）の体験

談「私はかくしてQCを行った」には石川先生が「発刊に当たって」で述べられているような現場の状況がよく表現されている。

本誌は現場で期待されていた雑誌として予想を超えて広く愛読され活用されてきており、『現場とQC』誌とともに発足したQCサークルは製造現場を中心とした活動から年々その活動範囲が広がり、製造業の事務・販売・サービス部門から第3次産業、サービス産業にまで広く普及してゆく過程で誌名を1973年（昭和48年）1月に『FQC』誌に、1988年（昭和63年）1月に『QCサークル』誌に変更してそれにふさわしい内容に充実がはかられてきている。

本誌は1964年（昭和39年）季刊を隔月間に、1965年（昭和40年）月刊に、また第3回全日本選抜QCサークル大会（1973年（昭和48年）11月）から体験談集が臨時増刊号とされたので、年13冊発行となり、1996年（平成8年）5月号で415号に達している。

## QCサークル本部

光明春子

元日本科学技術連盟 第3事業部長



『現場とQC』誌（現『QCサークル』誌）が1962年（昭和37年）4月に創刊された時「この雑誌を中心に同じ職場の仲間で話し合うグループをつくり、QCサークル本部に登録する」ことをすすめた。登録サークルの要望があれば、本部世話人（本誌の編集委員）を相談員として派遣したり、電話、手紙でも相談に応じた。

予想以上のスピードで登録数がふえ、本部だけでは応じきれなくなったので1964年（昭和39年）9月、その当時比較的本部登録数の多かった関東、東海、近畿、北陸の4支部が設立され、順次QCサークル登録数に応じて、中国・四国、九州、北海道、東北、沖縄の順に支部が設立された。

支部構成は支部長（その地区の企業の経営者）、副支部長（次期支部長）、世話人（支部担当本部世話人）、幹事長（支部長会社の幹事）、幹事（各メンバー会社のQCサークル活動の推進者）となっている。

支部長会議（方針、運営について検討）、幹事長会議（支部間の活動計画の検討、交流）、事務局会議（本部、支部相互の運営上の情報交換）が年1回QCサークル本部主催で行われている。

また年1回、QCサークル本部主催で本部世話人が1泊2日で集って「QCサークルシンポジウム」を開き、情報交換、テーマ別勉強会が行われている。

その結果の1つとして、QCサークル活動も数が多くなると考え方、運営上に問題

が出て来たので、思想統一のため1970年（昭和45年）「QCサークル綱領」、

1971年（昭和46年）「QCサークル活動運営の基本」が発行された。（1996年（平成8年）5月「QCサークル綱領」の改訂版「QCサークルの基本」が発刊された。）

QCサークル大会は、1963年（昭和38年）5月にスタッフ・部課長を対象にした春季品質管理大会が仙台で行われたが、その1会場を借りて開催された「QCサークル大会」が1回目となっている。

QCサークル大会開催の回数（No.）は本部、支部通し番号になっている。1996年（平成8年）9月、松江で行われた本部大会は、3,620回目となる。

全日本選抜QCサークル大会は、全支部からその1年間に行われた支部大会の発表の中から選抜されたQCサークル発表16件が金、銀賞をめざして発表する大会である（QCサークル本部主催）。

QCサークル活動も最初は製造業が主であったが、今ではサービス業、販売業など全産業に及ぶ。また日本国内だけでなく、欧米、アジアと国境を越えて交流会や国際大会が活発に行われるようになった。

これも企業の経営者、管理者のバックアップをはじめ、QCサークルリーダー、メンバーの皆様のたゆまぬ自己啓発、相互啓発の賜物と思う。

創設当時から関係した一人として感無量である。



## “全社的品質管理”を推進させたデミング賞

東 秀 彦

財団法人日本規格協会 顧問

デミング賞に対する思い出は、何と言っても1950年（昭和25年）7月御茶の水の医師会館で開かれた日科技連主催のデミング博士を講師とする講習会に参加したことにつながる。戦時中にアメリカ合衆国政府の要請に基づいて制定されたASA Z1.1-1941 Guide for Quality Control, ASA Z1.2-1941 Control Chart Method of Analyzing Data, 及び ASAZ1.3-1942 Control Chart Method of Controlling Quality During Production を審議したアメリカ規格協会（現在ANSI）の特別専門委員会の委員長はベル研究所の H.F.Dodge氏で、商務省国税調査局の W.Edwards Deming氏は委員の一人であった。このデミング博士による講習会は、もちろんSQC（統計的品質管理）についてのものであった。前年の6月に日本工業規格（JIS）、日本工業標準調査会（JISC）、JIS マーク表示制度について規定した“工業標準化法”が公布になった。この法律の第19条（表示制度の規定）の第2項には、“主務大臣は、前項の許可をしようとするときは、その製造業者の申請に係わる鉦工業品の製造設備、検査設備、検査方法、品質管理方法その他品質保持に必要な技術的生産条件を審査しなければならない。”との規定がある。

これはイギリスのBSマーク表示制度にならったもので、ここにいう“品質管理方法”はSQCを想定していた。“想定していた”と書いたのは当時わが国ではごく一部の企業でしか実施していなかったからである。戦時中、内閣技術院が関係した“研究隣組”で研究テーマの一つとしてSQCを取り上げ、ある工場で試行したと聞いているが、本格的には1946年（昭和21年）に連合軍総司令部（GHQ）を通じて通信機器業界に導入されたというのが定説であり、この新しい手法の有効性に、企業の経営者・

技術者、大学の理工系学者及び政府機関が深い関心をもちSQCを急速に普及させる必要があるとして、活動を開始して間もないこの時機にデミング博士の講習会が行われたことの意義は大きく、デミング博士のこの友情にこたえて1951年（昭和26年）に“デミング賞”が創設された。

1953年（昭和28年）1月に、デミング賞委員会に制度・本賞・実施賞の各小委員会が設けられデミング賞のしおり案、実施調査報告書案などの作成及び授賞対象の調査・選考が行われるようになり、この制度は軌道にのった。JIS マーク表示制度では、当初から指定品目ごとに現地調査の項目・方法・判定基準を示す審査要領を定め実施していたが、“JISでは社内標準だけ決めてあれば合格するのか”というような批判を受けたので、審査事項を各指定品目に共通な総括事項と、品目ごとの個別事項とに改めることとしジュラン博士のQC Handbookなどを参考に作業を進めていたので、この経験を基にして、デミング賞の方の実情説明書の記載項目や実地調査報告書の調査項目について意見を出した。

JISの方の総括事項は会社機能の全般に対応するものであったからである。デ賞の実地調査は暑い盛りから台風期にかけて行われ、実施賞小委員会の委員の数が少なかった頃は、また応募企業の数が多い年は、何箇所にも出掛けることになり大変なことであった。ある年は、調査単位が20に近い大企業の全社の主査を承り意見書の作成に苦労したこともある。

上述のとおりデミング賞実施賞は1953年（昭和28年）以来“SQCを活用する全社的品質管理によって効果を上げ、将来ともそれが期待できる企業”に授けられてきたのであり、わが国の経済発展に多大な寄与をして来た。

## 石川賞創設のころ

矢 島 敬 二

東京理科大学教授



日本科学技術連盟の初代会長であった石川一郎氏にはずっと連盟の理事の職をお引受けいただいていたので、1968年（昭和43年）ころ日科技連と同じ建物の地下にあった通称「計算センター」の国産電子計算機を見に来ていただけた。これは、計算センターの守江治夫さんが理事会の前とか、少し時間の空いたときとかをみてお誘いしたのである。1966年（昭和41年）の10月から計算センターは東芝の TOSBAC 3400C という計算機を使っていた。その後、同じ系統の3400/41に代えたのは1969年（昭和44年）8月だから、石川氏に見ていただいたのはおそらく3400Cのほうだと思う。

国産計算機派、海外計算機派という2つの派は幸いにしてほどなくゴチャゴチャになったが、当時われわれとしてはなんとか国産の計算機にがんばってもらいたいと考えていた時期であるから、原子力研究所の理事長の職にもつかれたことがあり海外大

型機もご存じの大御所に国産機を見ていただき大いに感激したものである。

井上啓次郎専務理事の提唱で亡くなられた石川一郎氏の功績を記念した石川賞がその年1970年（昭和45年）の6月につくられ、専務理事自身が出席されて授賞審査の準備がすすめられたが、すでに4分の1世紀が経過し、審査にご協力いただいたご令息の石川馨、石川潔の両氏も鬼籍に入られた。

授賞式への出席は都合のつかないことが多くなったが、初めのころ何回か出席して覚えているのは石川一郎氏の奥様のことであった。授賞式に出席されるだけでなく、その後の記念講演会にもずっと出席されていた。

戦後、食べ物のないときに農園をもたれて食べ盛りのお子さんを立派に育てられた奥様が経営の近代化に貢献したシステムについての講演をきかれているのが印象に残ったのである。



## 品質管理学会発足二十五年を振り返って

近 藤 良 夫

京都大学名誉教授

日本品質管理学会が創立され、その第1回総会が開催されたのは1971年（昭和46年）であり、その日本品質管理学会も今年で、日本科学技術連盟のちょうど半分の25周年を迎えることとなる。心から祝福したい。

その設立のいきさつは、小浦の報文\*に詳しく述べられており、その目的は定款第4条に示されているとおり、「品質管理に関する学理及び技術の進歩発達を図り、もって学術、産業の発展に寄与すること」にある。またその創立に先立つ1年前には、学会と日科技連および規格協会との間に起こり得る競合を主として避けるため、4項目から成る申し合わせも行われている。学会の設立に当たってなされた関係者の濃やかな心づかいがうかがわれる。

このような配慮のもとに経過したこれまでの25年間の発展はまことに慶福すべきであるが、「国際化」の重要性が強調され、また現実には東南アジアを中心とする国や地域を中心とする海外との協調や協働が着実に進行しつつある現在、従来どおりの心づ

かいだけで本当によいのかどうか、私見のうちの二つを述べておきたい。

その一つは「学理」に関するわれわれの理解が狭すぎはしないかという心配である。数式を用いてモデルを表現することは、それが可能な場合には、有効でありかつ重要である。しかし数式モデルを使わなければ論文としての価値がないなどという批判は明らかに行き過ぎである。今後は特に「品質」に関する学理のさらなる検討が望まれる。

第二は「国際化」に関する理解である。これに関してもっとも重要なことは、われわれの「マーケットイン」の姿勢である。これを欠いた「国際化」は先方の理解が得られず、誤解を積み重ねるだけに終わるおそれがある。このことの重要性は、われわれの過去の数多くの経験から明らかであろう。

---

\*小浦 孝三：日本品質管理学会設立のいきさつ、『十五年のあゆみ』、(社)日本品質管理学会、1986年5月、pp. 5 - 7